

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【事業年度】	第153期（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
【会社名】	東京博善株式会社
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鳥本 忠司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鳥本 忠司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	8,561,940	7,811,239	8,221,862	8,658,819	8,745,996
経常利益 (千円)	2,956,939	3,058,524	3,037,151	2,606,736	2,308,847
当期純利益 (千円)	1,828,345	1,865,623	2,529,580	1,812,364	933,819
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	41,044,235	42,306,801	44,221,561	45,208,807	45,532,540
総資産額 (千円)	42,070,668	44,592,659	48,283,366	48,855,583	48,421,357
1株当たり純資産額 (円)	2,026.87	2,089.22	2,183.78	2,232.53	2,248.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (-)	30 (-)	40 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.28	92.12	124.91	89.49	46.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.5	94.8	91.5	92.5	94.0
自己資本利益率 (%)	4.5	4.4	5.8	4.0	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.2	32.5	32.0	33.5	65.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,956,469	3,264,020	2,127,872	3,804,636	3,048,211
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,039,794	4,385,468	5,297,540	916,262	369,736
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,105,617	634,708	2,216,400	1,372,106	1,212,901
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,455,025	6,698,868	5,745,601	9,094,394	10,559,968
従業員数 (人)	216	216	217	217	217
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第153期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関連会社は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。第149期、第150期、第151期、第152期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載をしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載しておりません。
7. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

大正10年 4月 町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立
昭和2年 2月 株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる
昭和4年11月 博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる
昭和36年12月 日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる
昭和40年10月 砂町斎場を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社で構成されており、東京都内に6ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

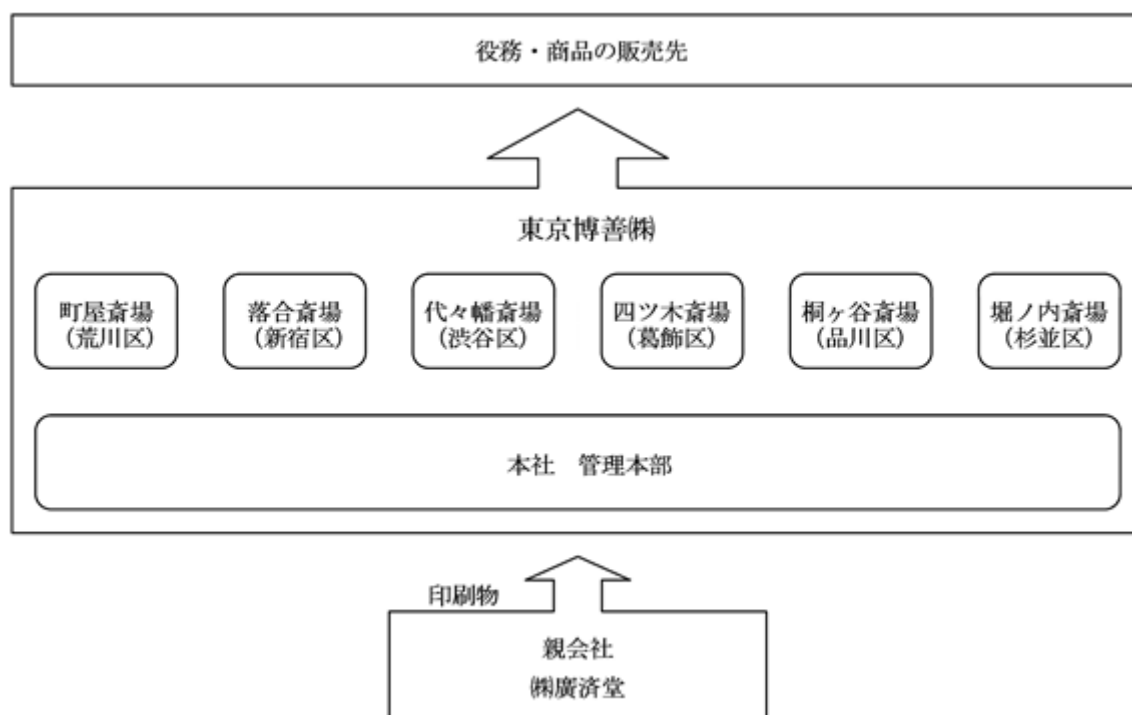
当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である(株)廣済堂には、印刷物を発注しております。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)廣済堂	東京都港区	1,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	45.6	13.1	5,979

セグメントの名称	従業員数(人)
町屋斎場	34
落合斎場	27
代々幡斎場	27
四ツ木斎場	37
桐ヶ谷斎場	35
堀ノ内斎場	24
本社	33
合計	217

(注) 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正10年の設立以来90有余年に亘り、人生の有終の美を飾るに相応しい火葬場として、広く皆様にご利用頂いております。

東京都23区死亡人口の7割強のご火葬を執り行う公共性の高い事業を担う責任を全うすべく、墓地埋葬法の「火葬場の経営の公益性・持続性の確保」を遵守し、継続的で安定した健全経営を目指しております。

また、ご来場される全てのご喪家様・ご利用者様に対して、誠実で信頼される業務遂行を通じて広く社会貢献致してまいります。

(2) 経営戦略

民営火葬場として、公営斎場にはない質の高いサービスを提供することで、ご利用者の皆様に常に最適な環境でご利用頂けるよう努めております。

ご喪家様はじめご利用者様の利便性を更に高めるとともに、ご心情に配慮したきめ細かなサービスの提供により、日本一の都市型斎場を目指して参ります。

(3) 葬祭業界の経営環境

現在日本は少子高齢化社会となり、2040年頃には死亡人口はピークを迎え現在の1.3倍近くにのぼると予測されておりますが、核家族化また単独世帯の増加により、葬儀は家族葬が増加し、葬儀市場は簡素化・低廉化の一途を辿っております。

そうした中で、当社は、葬儀文化の継承を図りつつ、時代のニーズを的確に捉え、式場や火葬炉等の設備の充実と今後必要とされる葬儀サービスの創出に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、営利法人である株式会社ではありますが、ただ利益のみを追求するのではなく、斎場火葬場事業に求められる公共性、継続性、安定性を念頭に、これまで堅実な経営を行ってまいりました。

死亡人口の増加、葬儀の小規模化・多様化の進展など当社を取りまく環境は大きく変わりつつありますが、このような変化に対応するため、式場や火葬炉等の施設・設備の改修・改善を行いつつ、斎場火葬事業を通じてご喪家が心から望む葬儀のあり方を模索しながら、時代のニーズや将来の課題にしっかりと対応し、「人生の有終の美を飾るに相応しい場」をこれからも提供してまいります。

今後とも、中長期的に将来を見据えて、内部留保の充実に努め、継続的・安定的に事業を営むために必要とされる財政的基盤を維持しつつ、企業価値の向上を図り、ご利用者の皆様の負託に応えられるよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売上高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成29年3月期	1,874,617	1,845,541	2,152,008	2,349,694	8,221,862
(構成比)	22.8%	22.4%	26.2%	28.6%	100.0%
平成30年3月期	2,030,007	2,008,475	2,249,608	2,370,727	8,658,819
(構成比)	23.4%	23.2%	26.0%	27.4%	100.0%
平成31年3月期	2,045,815	2,071,732	2,263,630	2,364,818	8,745,996
(構成比)	23.4%	23.7%	25.9%	27.0%	100.0%
	営業損益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成29年3月期	638,842	702,169	690,908	884,282	2,916,203
(構成比)	21.9%	24.1%	23.7%	30.3%	100.0%
平成30年3月期	510,902	469,360	735,365	807,422	2,523,050
(構成比)	20.3%	18.6%	29.1%	32.0%	100.0%
平成31年3月期	608,681	540,424	764,750	764,678	2,678,534
(構成比)	22.7%	20.2%	28.6%	28.5%	100.0%

(2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。
今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかながら回復基調で推移いたしました。その一方、米中貿易摩擦問題や大規模自然災害による影響、今後の消費税率引上げ等により、依然として先行きに不透明感を残す状況が続いております。

葬祭業界におきましては、老年人口の割合の増加を背景に、葬儀需要は年々増加傾向にあります。しかしながら、核家族化や葬儀規模の縮小により、ご喪家が葬儀にかかる費用の低廉化が進み、葬儀単価の低下傾向が続いております。

このような状況のもと、当社は、葬儀文化の継承を図りつつ、時代のニーズを的確に捉え、式場や火葬炉等設備の充実と今後必要とされる葬儀サービスの創出に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億3,422万円減少し、484億2,135万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億5,795万円減少し、28億8,881万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億2,373万円増加し、455億3,254万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高87億4,599万円（前年同期比1.0%増）、営業利益26億7,853万円（同6.1%増）、経常利益23億884万円（同11.4%減）、当期純利益9億3,381万円（同48.4%減）となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は2.0%と前年同期に比べ2.0ポイント低下いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は20億241万円と前年同期比140万円（0.0%）の減収、営業利益は11億2,651万円と前年同期比1,827万円（1.6%）の増益となりました。

2) 落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億4,360万円と前年同期比1,694万円（1.2%）の増収、営業利益は5億7,531万円と前年同期比790万円（1.3%）の増益となりました。

3) 代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は13億4,710万円と前年同期比2,091万円（1.5%）の増収、営業利益は5億2,157万円と前年同期比9,521万円（15.4%）の減益となりました。

4) 四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、売上高は13億8,666万円と前年同期比6,586万円（4.9%）の増収、営業損失は1億1,490万円(前事業年度営業損失2億7,548万円)となりました。

5) 桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は17億3,225万円と前年同期比2,224万円（1.3%）の増収、営業利益は7億6,632万円と前年同期比9,654万円（14.4%）の増益となりました。

6) 堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は9億3,394万円と前年同期比3,738万円（3.8%）の減収、営業利益は4億3,598万円と前年同期比6,923万円（13.7%）の減益となりました。

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当事業年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通コストの配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が30億4,821万円であったことと、投資活動の結果使用した資金3億6,973万円と財務活動の結果使用した資金12億1,290万円より、前事業年度に比べ14億6,557万円増加し、105億5,996万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は30億4,821万円であり、前事業年度に比べ7億5,642万円（19.8%）減少いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が13億6,691万円と前年同期比12億2,181万円減益であったことと、貸倒引当金の増減額の増加4億3,851万円、法人税等の支払額の減少2億7,613万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3億6,973万円（前事業年度は増加した資金9億1,626万円）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5億3,904万円と、有形固定資産の売却による収入1億8,518万円と、貸付金の回収による収入3,323万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億1,290万円であり、前事業年度に比べ1億5,920万円（11.6%）減少となりました。これは、主に、長期借入金返済による支出6億円と、配当金の支払による支出6億935万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

1）生産実績

該当事項はありません。

2）商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	113,290	8.3
落合斎場 (千円)	73,165	0.6
代々幡斎場 (千円)	67,883	4.0
四ツ木斎場 (千円)	88,174	0.9
桐ヶ谷斎場 (千円)	93,321	7.8
堀ノ内斎場 (千円)	53,237	6.4
合計 (千円)	489,073	5.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	2,002,418	0.0
落合斎場 (千円)	1,343,605	1.2
代々幡斎場 (千円)	1,347,105	1.5
四ツ木斎場 (千円)	1,386,669	4.9
桐ヶ谷斎場 (千円)	1,732,254	1.3
堀ノ内斎場 (千円)	933,942	3.8
合計 (千円)	8,745,996	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億3,422万円減少の484億2,135万円(前事業年度末488億5,558万円)となりました。

流動資産は、現金及び預金14億6,557万円の増加等により14億5,944万円増加し108億1,868万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却による12億2,618万円の減少、減損処理による8億5,499万円の減少と絵画売却による2億4,271万円の減少等により、16億9,417万円減少し、259億691万円となりました。無形固定資産は、取得等により1,579万円増加し、1億742万円となりました。投資その他の資産は、貸倒引当金の増加等により2億1,529万円減少し、115億8,833万円となりました。この結果、固定資産は376億267万円となりました。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億5,795万円減少し、28億8,881万円となりました。

流動負債は、町屋斎場の火葬炉設備改修工事等による未払金1億8,947万円の増加及び未払消費税等2億2,323万円の減少等により、1,088万円増加し17億4,337万円となりました。固定負債は、返済による長期借入金6億円の減少等により7億6,884万円減少し11億4,544万円となりました。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産は、当期純利益9億3,381万円の計上による増加、剰余金の配当による6億750万円の減少等により、前事業年度末に比べて3億2,373万円増加し455億3,254万円となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末の92.5%から94.0%へ増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度に比べ1.0%増の87億4,599万円となりました。そのうち、火葬料売上高は、前事業年度に比べ1.7%増の41億9,371万円、容器料売上高は、前事業年度に比べ1.6%増の8億4,215万円、休憩料売上高は、前事業年度に比べ1.7%減の6億2,394万円、殯館料売上高は、前事業年度に比べ1.6%増の23億7,897万円、菓子飲料売上高は、前事業年度に比べ3.6%減の7億720万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、租税公課等経費の減少により、前事業年度に比べ0.7%減の49億9,059万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬、支払手数料等経費の減少により、前事業年度に比べ2.9%減の10億7,686万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ6.1%増の26億7,853万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、有価証券利息等減により、前事業年度に比べ11.5%減の1億2,277万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額増加等により、前事業年度に比べ792.9%増の4億9,246万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ11.4%減の23億884万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度、当事業年度ともに発生しませんでした。

特別損失は、固定資産売却損、固定資産除却損、減損損失等により、前事業年度に比べ5,130.1%増の9億4,193万円となりました。

(当期純利益)

法人税等合計は、前事業年度に比べ44.2%減の4億3,309万円となりました。

この結果、当期純利益は、前事業年度に比べ48.4%減の9億3,381万円となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、季節的変動、法的規制等があります。

季節的変動については、当社の売上高が冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあるものであります。暖冬の年には、火葬取扱件数は減少傾向にあり、寒冬の年は増加傾向にあります。また、風邪やインフルエンザの流行にも火葬取扱件数は影響を受けます。この対策と致しましては、近隣の他の火葬場にはない質の高いサービスを提供し、ご来場者に常に最適な環境でご利用頂けるよう努めることにより他の火葬場との差別化を図り、火葬取扱件数を増やすこと、高級炉のご利用、高級容器のご購入、また菓子飲料のリピーターオーダーを推し進めるよう葬儀業者への働きかけに努めることであります。

尚、厚生労働省及び総務省の人口推計では現在の130万人の死亡人口が2040年にはピークを迎え170万人近くになると予測されており、20年で30%増加が見込まれ一層の高効率化と省エネ対策を進めてまいります。

法的規制等については、当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制等を受けているというものであります。今後、新たな法的規制が設けられる場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社といたしましては、安全でクリーンな最新鋭の火葬システムを導入することにより万全な環境対策を講じるなど、社会貢献、社会的責任を果たして参ります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備投資需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは斎場の運営に関わる労務費、燃料費、修繕費等の役務原価、斎場での販売のための商品の仕入、共通するものとして販売費及び一般管理費等であります。また、設備投資需要としては建物、機械装置、工具器具備品等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、内部資金より充当しております。また設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行っております。現時点で進めております町屋斎場の火葬炉設備改修工事に関しては、すべて内部資金より充当しております。この運転資金及び設備資金につきましては、当社本社において一元管理しております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 町屋斎場

売上高は、火葬取扱件数が減少したことにより、前事業年度とほぼ同額の20億241万円となりました。

営業利益は、修繕費等の減により、前事業年度比1.6%増の11億2,651万円となりました。

セグメント資産は、現時点で進められている火葬炉設備改修工事の建設仮勘定等固定資産取得額が絵画売却額及び減価償却額を上回り、前事業年度末に比べ1,271万円増加の23億7,957万円となりました。

2) 落合斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度比1.2%増の13億4,360万円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことにより、前事業年度比1.3%増の5億7,531万円となりました。

セグメント資産は、排風機モーター交換工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ1億76万円減少の45億9,292万円となりました。

3) 代々幡斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度比1.5%増の13億4,710万円となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、修繕費の大幅増により、前事業年度比15.4%減の5億2,157万円となりました。

セグメント資産は、東側敷地境界目隠しフェンス設置工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ8,566万円減少の15億9,375万円となりました。

4) 四ツ木斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度比4.9%増の13億8,666万円となりました。

営業損失は、売上高が増加したものの、減価償却額等の負担が大きく、1億1,490万円（前事業年度営業損失2億7,548万円）となりました。

セグメント資産は、炉前ホールカーテン購入等固定資産取得額がお花茶屋会館の減損損失（土地・建物）、及び減価償却額を大幅に下回り、前事業年度末に比べ14億8,302万円減少の109億3,035万円となりました。

5) 桐ヶ谷斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度比1.3%増の17億3,225万円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことと、修繕費の大幅減により、前事業年度比14.4%増の7億6,632万円となりました。

セグメント資産は、屋上トップライト改修工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ1億4,949万円減少の52億5,129万円となりました。

6) 堀ノ内斎場

売上高は、火葬炉排風機交換工事の影響を受け火葬取扱件数が減少したことにより、前事業年度比3.8%減の9億3,394万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことと、修繕費等の増により、前事業年度比13.7%減の4億3,598万円となりました。

セグメント資産は、火葬炉排風機交換工事等固定資産取得額が減価償却額を上回り、前事業年度末に比べ7,919万円増加の10億1,051万円となりました。

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当事業年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通コストの配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣済堂	平成27年10月1日	平成22年4月30日から 令和 2 年4月30日まで	(1)貸付目的 金融機関への返済資金 (2)貸付金残高 90億円 (3)貸付条件 貸付金利1.0% プラス1ヶ月TIBOR

借入金に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)きらぼし銀行	平成28年11月30日	平成28年11月30日から 令和 3 年12月31日まで	(1)用途 設備投資 (2)借入額 30億円 (3)借入条件 借入金利0.2%固定金利 元金弁済方法 60回割賦

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、都民の皆様が安心してご利用頂ける斎場作りを目指し、施設の定期的な補修・改修工事を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度末において計画しておりました堀ノ内斎場火葬炉排風機交換工事を実施し、平成30年9月に完了しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成31年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
セグメントの名称	町屋斎場 (東京都荒川区所在)	斎場	1,101,002	24,651	63,330	0	590,689	224,345 (10,631)	770	2,004,789	34
	落合斎場 (東京都新宿区所在)	"	1,258,645	53,451	193,961	65	411,475	2,641,519 (8,551)	1,541	4,560,660	27
	代々幡斎場 (東京都渋谷区所在)	"	881,628	102,017	283,132	0	285,572	8,773 (8,869)	770	1,561,894	27
	四ツ木斎場 (東京都葛飾区所在)	"	6,572,616	315,790	2,700,219	43,503	410,136	852,435 (12,448)	-	10,894,702	37
	桐ヶ谷斎場 (東京都品川区所在)	"	2,701,103	26,192	383,913	0	462,866	1,639,892 (8,244)	768	5,214,736	35
	堀ノ内斎場 (東京都杉並区所在)	"	590,180	23,876	171,943	0	60,370	141,512 (4,772)	769	988,653	24
-	本社 (東京都千代田区所在)	統括業務施設 (注2)	8,217	-	0	0	333,258	4,878 (3,020)	1,510	347,865	33
合計			13,113,394	545,980	3,796,500	43,569	2,554,369	5,513,356 (56,538)	6,131	25,573,301	217

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社区分の土地は、長野市等所在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セグメントの名称	町屋斎場 (荒川区)	火葬炉電気集塵機改修工事	1,053,000	189,450	自己資金	平成31年1月	令和2年3月	無し

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 (注)
計	20,250,000	20,250,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

(注) 第三者割当増資

1,346,283株 発行価格 500円

資本組入額 250円

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	94	-	-	286	380	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	-	-	15,837	-	-	4,234	20,080	170,000
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	-	-	78.87	-	-	21.13	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)廣済堂	東京都港区芝浦1-2-3	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	475	2.3
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井まり子	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花木秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	-	15,569	76.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,080,000	20,080	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	20,080	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は65.0% 自己資本利益率2.0% 純資産配当率1.3%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月24日 定時株主総会決議	607,500	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在7名です。取締役会は社内取締役6名と社外取締役1名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在3名でその内2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

・取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は9名以内としております。

・取締役の選・解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

現在、当社の子会社は休業状態ではありますが、事業再開後の子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施することとしております。

4) 顧問弁護士との関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

5) 取締役及び監査役の責任免

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	76,851千円
社外取締役	7,527千円
小計	84,378千円
監査役	18,469千円
合計	102,847千円

(注) 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額9,220千円を含んでおります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡邊 義和	昭和33年 2 月24日生	昭和55年 3 月 ㈱廣済堂入社 平成25年 4 月 同社H C 事業開発ユニットマネージャー 平成26年 4 月 同社L C 事業部長 平成29年 4 月 同社上席執行役員 L S D 事業部長 (現任) 平成30年 6 月 同社取締役 (現任) 令和元年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)	注 3	-
常務取締役 業務本部担当兼施設本部長	川田 明	昭和33年12月27日生	昭和59年 9 月 当社入社 平成11年 4 月 当社建設部長 平成12年 6 月 当社落合支社所長 平成18年 4 月 当社代々幡支社所長 平成20年 4 月 当社新規事業企画室長 平成23年 4 月 当社施設本部副本部長兼企画部長 平成25年10月 当社施設部長 平成30年 6 月 当社常務取締役 (現任)	注 3	5
取締役 業務本部長	茅島 葉子	昭和41年12月10日生	昭和62年 4 月 東京ガス㈱入社 平成12年 5 月 ㈱廣済堂入社 平成25年 4 月 同社広報 I R 部長 平成30年 4 月 同社L S D 事業部本部長 平成30年 6 月 当社取締役 (現任)	注 3	-
取締役 管理本部長	鳥本 忠司	昭和37年 1 月30日生	昭和59年 4 月 三井造船㈱入社 (現・㈱三井 E & S ホールディングス) 平成元年 4 月 ㈱東急エージェンシー入社 平成29年 1 月 ㈱廣済堂入社 経営企画部法務課長 平成30年 4 月 同社経営企画部担当部長 平成30年 6 月 当社取締役 (現任)	注 3	-
取締役 (非常勤)	小林 秀昭	昭和35年12月27日生	昭和59年 4 月 ㈱太陽神戸銀行 (現・㈱三井住友銀行) 入行 平成21年 4 月 ㈱三井住友銀行 浜松町法人営業部部長 平成23年 4 月 同行監査部上席監査役 平成24年 4 月 ㈱廣済堂に出向人事部長 平成26年 1 月 同社に転籍執行役員人事部長 平成28年 4 月 同社上席執行役員経理財務担当 平成29年 4 月 同社上席執行役員経営企画・財務本部長 平成30年 6 月 同社取締役経営企画・財務本部長兼管理本部担当、関係会社管理担当 (現任) 平成30年 6 月 当社取締役 (現任)	注 3	-
取締役 (非常勤)	野口 龍馬	昭和49年 7 月 9 日生	平成 9 年 3 月 ㈱廣済堂入社 平成26年 4 月 同社情報ソリューション事業部開発推進部長 平成28年 4 月 同社ソリューション本部第 1 ソリューション部長 平成30年 4 月 同社経営企画・財務本部経営企画部長 平成31年 4 月 同社経営企画・財務・管理本部経営企画部長 (現任) 令和元年 6 月 当社取締役 (現任)	注 3	-
取締役 (非常勤)	藤井 境	昭和33年 8 月25日生	昭和56年 4 月 秀和㈱入社 平成元年 4 月 ㈱スダック・ユー (現・スダック) 入社 平成 9 年 4 月 ㈱スダック取締役 平成23年 6 月 当社監査役 平成30年 6 月 当社取締役 (現任)	注 3	365

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	秋山 信義	昭和33年2月19日生	昭和54年3月 ㈱廣済堂入社 平成21年4月 同社経理部長 平成24年4月 同社財務経理本部執行役員本部長 平成30年3月 同社経営企画・財務本部関連会社 管理部長 平成31年1月 当社出向経理部付 令和元年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役 (非常勤)	駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年12月 日蓮宗宗務院総務局局長 平成24年4月 公益財団法人全日本仏教会理事 平成27年7月 宗教法人日蓮宗妙成寺代表役員 (現任)	注4	-
監査役 (非常勤)	玉城 知也	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 アーサーヤング公認会計士共同事 務所入社 昭和57年7月 公認会計士登録 昭和58年7月 アーサーヤング公認会計士共同事 務所退社 昭和58年8月 興亜監査法人・山田公認会計士事 務所入社 平成5年2月 ㈱タマイチ代表取締役(現任) 平成21年6月 興亜監査法人・山田公認会計士事 務所退社 平成21年7月 税理士登録 平成30年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計					370

- (注) 1. 取締役藤井境は、社外取締役であります。
2. 監査役駒野教源及び玉城知也は、社外監査役であります。
3. 令和元年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 令和元年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
なお、任期途中に退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規定により当該退任
監査役の任期満了の時までとなります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠1名を選任して
おります。補欠監査役の略歴は次のとおりあります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岩成 真一	昭和32年7月7日生	昭和55年3月 航空自衛隊入隊 平成21年3月 防衛省航空幕僚監部総務部長 平成23年8月 同省航空自衛隊補給本部副本部長 平成25年8月 同省航空自衛隊航空開発実験集団司令官 平成27年11月 日本無線㈱アドバイザー(現任) 平成28年4月 慶応義塾大学先端科学技術研究センター研究員(現任) 平成30年10月 株式会社プラネット社外監査役(現在)	-

社外役員の状況

社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である藤井境は、建築・設備設計の総合管理会社である株式会社スダックの取締役として、長年にわたり経営に携わってこられました。また、当社の社外監査役としても、平成23年6月から7年間務めていただきました。その豊富な経験と幅広い知識を生かし、有益なご助言をいただけるものと期待いたしましてご就任いただいております。社外監査役である駒野教源は、日蓮宗宗務院総務局局長としてご活躍された経験を持ち、現在、宗教法人常在寺及び宗教法人妙成寺の代表役員を務められております。仏教者としての幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと期待いたしましてご就任いただいております。社外監査役である玉城知也は、公認会計士及び税理士としての専門知識・経験を有していることから、これを当社の監査体制強化にいかしていただけるものと期待いたしましてご就任いただいております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、1名が常勤監査役、残る2名が当社とは特別の利害関係のない社外監査役であります。

監査役監査については、取締役会はじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、秋山信義常勤監査役は、長年にわたり親会社である㈱廣済堂及びその関係会社の経理財務部門で経理業務の経験を重ねてきており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、玉城知也監査役は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、親会社である㈱廣済堂の内部監査室2名と㈱廣済堂の常勤監査役で組織され、業務活動が、法令、諸規定及び経営方針・事業計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

興亜監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 松村 隆

業務執行社員 宇佐美浩一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

興亜監査法人が会計監査人に必要とされる専門性、独立性および品質管理体制と、当社の火葬場としての公共性への理解度等を勘案した結果、適任と判断し、依頼しております。なお、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、会計監査人の解任・不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。これは、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内訳等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,500	-	8,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び監査証明業務を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査役会の会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,094,394	10,559,968
商品	48,600	37,230
貯蔵品	68,019	77,015
前払費用	37,863	38,128
短期貸付金	2,655	1,770
その他	107,708	104,569
流動資産合計	9,359,241	10,818,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,796,237	1 27,325,612
減価償却累計額	13,538,325	14,212,217
建物（純額）	1 14,257,912	1 13,113,394
構築物	1 1,522,811	1 1,553,315
減価償却累計額	956,449	1,007,334
構築物（純額）	1 566,361	1 545,980
機械及び装置	7,933,168	8,063,773
減価償却累計額	3,960,604	4,267,272
機械及び装置（純額）	3,972,563	3,796,500
車両運搬具	131,465	131,465
減価償却累計額	77,973	87,896
車両運搬具（純額）	53,492	43,569
工具、器具及び備品	3,603,089	3,392,631
減価償却累計額	746,947	838,261
工具、器具及び備品（純額）	2,856,141	2,554,369
土地	1 5,822,438	1 5,513,356
リース資産	82,107	82,107
減価償却累計額	73,728	75,976
リース資産（純額）	8,379	6,131
建設仮勘定	63,795	333,612
有形固定資産合計	27,601,085	25,906,913
無形固定資産		
ソフトウェア	87,452	104,284
リース資産	2,498	1,464
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	91,630	107,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310,644	1,306,917
関係会社株式	5,000	6,024
長期貸付金	910,554	878,809
関係会社長期貸付金	9,000,000	9,000,000
長期前払費用	34,057	23,104
前払年金費用	231,168	279,130
繰延税金資産	46,541	400,585
その他	380,457	297,071
貸倒引当金	114,800	603,312
投資その他の資産合計	11,803,625	11,588,331
固定資産合計	39,496,341	37,602,674
資産合計	48,855,583	48,421,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,812	57,225
リース債務	3,543	3,516
1年内返済予定の長期借入金	1 600,000	1 600,000
未払金	226,100	415,579
未払費用	86,725	87,298
未払法人税等	374,417	431,262
未払消費税等	272,857	49,623
賞与引当金	91,748	90,940
預り金	9,278	7,926
流動負債合計	1,732,483	1,743,371
固定負債		
長期借入金	1 1,700,000	1 1,100,000
リース債務	8,203	4,687
退職給付引当金	22,532	19,614
役員退職慰労引当金	183,556	21,143
固定負債合計	1,914,291	1,145,444
負債合計	3,646,775	2,888,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	772,000	772,000
設備近代化積立金	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金	117,136	108,303
別途積立金	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	2,181,058	2,516,211
利益剰余金合計	37,285,195	37,611,515
株主資本合計	45,135,166	45,461,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,641	71,055
評価・換算差額等合計	73,641	71,055
純資産合計	45,208,807	45,532,540
負債純資産合計	48,855,583	48,421,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高		
役務収益	7,096,449	7,196,632
商品売上高	1,562,369	1,549,363
売上高合計	8,658,819	8,745,996
売上原価		
役務原価	4,517,490	4,490,898
商品期首たな卸高	42,940	48,600
当期商品仕入高	515,187	489,073
商品期末たな卸高	48,600	37,230
他勘定振替高	713	749
商品売上原価	508,813	499,693
売上原価合計	5,026,304	4,990,591
売上総利益	3,632,515	3,755,404
販売費及び一般管理費	¹ 1,109,464	¹ 1,076,869
営業利益	2,523,050	2,678,534
営業外収益		
受取利息	² 99,879	² 95,685
有価証券利息	12,500	-
受取配当金	19,264	19,270
その他	7,196	7,822
営業外収益合計	138,839	122,779
営業外費用		
支払利息	5,153	3,954
貸倒引当金繰入額	50,000	488,512
営業外費用合計	55,153	492,466
経常利益	2,606,736	2,308,847
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,009	⁴ 22,092
固定資産売却損	-	³ 57,533
関係会社株式評価損	-	6,220
減損損失	-	⁵ 854,992
その他	-	1,092
特別損失合計	18,009	941,930
税引前当期純利益	2,588,727	1,366,917
法人税、住民税及び事業税	768,000	786,000
法人税等調整額	8,363	352,902
法人税等合計	776,363	433,098
当期純利益	1,812,364	933,819

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		1,006,188			996,507		
退職手当金		1,972			427		
賞与		135,645			130,003		
賞与引当金繰入		85,836			85,084		
法定福利費		179,941			187,076		
通勤費		34,245			33,870		
退職給付費用		5,662	1,449,491	32.1	44,991	1,477,959	32.9
経費							
燃料費		194,159			226,771		
修繕費		344,520			322,589		
支払手数料		7,182			6,733		
減価償却費		1,235,321			1,239,901		
租税公課		491,058			382,216		
水道光熱費		228,537			247,127		
その他		567,220	3,067,999	67.9	587,599	3,012,938	67.1
			4,517,490	100.0		4,490,898	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	127,533	27,300,000	2,868,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩							10,397		10,397
別途積立金の積立								1,700,000	1,700,000
剰余金の配当									810,000
当期純利益									1,812,364
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,397	1,700,000	687,238
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	117,136	29,000,000	2,181,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	36,282,831	44,132,801	88,759	88,759	44,221,561
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	810,000	810,000			810,000
当期純利益	1,812,364	1,812,364			1,812,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,118	15,118	15,118
当期変動額合計	1,002,364	1,002,364	15,118	15,118	987,245
当期末残高	37,285,195	45,135,166	73,641	73,641	45,208,807

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	117,136	29,000,000	2,181,058	
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩							8,833		8,833	
別途積立金の積立										
剰余金の配当									607,500	
当期純利益									933,819	
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,833	-	335,152	
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	108,303	29,000,000	2,516,211	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	37,285,195	45,135,166	73,641	73,641	45,208,807
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	607,500	607,500			607,500
当期純利益	933,819	933,819			933,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,586	2,586	2,586
当期変動額合計	326,319	326,319	2,586	2,586	323,733
当期末残高	37,611,515	45,461,485	71,055	71,055	45,532,540

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,588,727	1,366,917
減価償却費	1,245,417	1,251,654
減損損失	-	854,992
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,873	808
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,240	162,413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50,000	488,512
受取利息及び受取配当金	131,643	114,956
支払利息	5,153	3,954
その他の損益（ は益）	19,060	53,049
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,985	2,373
その他の資産の増減額（ は増加）	504,637	60,844
仕入債務の増減額（ は減少）	3,900	10,587
その他の負債の増減額（ は減少）	335,483	161,812
小計	4,629,863	3,631,720
利息及び配当金の受取額	161,657	114,937
利息の支払額	4,762	4,056
その他の支出	11,598	-
法人税等の支払額	970,523	694,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804,636	3,048,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	500,000	-
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有価証券の取得による支出	-	7,245
有形固定資産の取得による支出	370,495	539,040
有形固定資産の売却による収入	-	185,185
無形固定資産の取得による支出	1,402	41,266
貸付けによる支出	3,980	600
貸付金の回収による収入	345,218	33,230
その他の支出	53,078	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	916,262	369,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	550,000	600,000
配当金の支払額	813,662	609,357
その他の支出	8,443	3,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,106	1,212,901
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,348,793	1,465,573
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,601	9,094,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,094,394	1 10,559,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～41年

機械装置及び車輛運搬具 6～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、投資その他の資産の区分ないしは固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産61,053千円は、「固定負債」の繰延税金負債14,511千円と相殺し、「投資その他の資産」の繰延税金資産46,541千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	7,402,888千円	6,536,474千円
構築物	323,864	300,728
土地	977,003	667,921
計	8,703,756	7,505,124

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	1,700,000	1,100,000
計	2,300,000	1,700,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.8%、当事業年度44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.2%、当事業年度55.6%であります。

主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給与賞与	70,759千円	78,929千円
役員報酬	116,149	93,627
減価償却費	10,095	11,753
役員退職慰労引当金繰入	12,240	9,220
販売手数料	440,554	444,592
租税公課	182,100	160,108

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取利息	93,442千円	95,330千円

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	57,533千円

4 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	9,598千円	8,248千円
構築物	1,468	-
機械装置	5,539	13,843
工具器具備品	0	0
有形リース資産	1,402	-

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位でのグルーピングを基礎とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都葛飾区	事業用資産	建物 土地	545,910 309,081

当事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	810,000	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年7月2日

当事業年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成30年 3 月31日	平成30年 7 月 2 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成31年 3 月31日	令和元年 6 月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
現金及び預金勘定	9,094,394千円	10,559,968千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,094,394	10,559,968

2．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

長期借入金の使途は主に貸付及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。当事業年度末の長期借入金は固定金利による借入のみであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,094,394	9,094,394	-
(2) 投資有価証券(1)	1,307,022	1,153,397	153,625
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	9,913,209		
貸倒引当金(2)	50,000		
	9,863,209	9,860,521	33
資産計	20,264,626	20,108,313	153,658
(1) 長期借入金	2,300,000	2,302,037	2,037
負債計	2,300,000	2,302,037	2,037

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,559,968	10,559,968	-
(2) 投資有価証券(1)	1,303,294	1,190,109	113,185
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	9,880,579		
貸倒引当金(2)	538,512		
	9,342,066	9,342,080	13
資産計	21,205,329	21,092,158	113,171
(1) 長期借入金	1,700,000	1,702,511	2,511
負債計	1,700,000	1,702,511	2,511

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利による借入のみであるため、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	5,000	6,024
その他	3,622	3,622

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,094,394	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,200,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	2,655	9,910,554	-	-
合計	9,097,049	9,910,554	-	1,200,000

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,559,968	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,200,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	1,770	9,878,809	-	-
合計	10,561,738	9,878,809	-	1,200,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	600,000	1,700,000	-	-
合計	600,000	1,700,000	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	600,000	1,100,000	-	-
合計	600,000	1,100,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,046,375	153,625
	小計	1,200,000	1,046,375	153,625
合計		1,200,000	1,046,375	153,625

2. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,337	636	701
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,460	0	105,459
	小計	106,797	636	106,161
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	224	244	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224	244	19
合計		107,022	880	106,142

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成31年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,086,815	113,185
	小計	1,200,000	1,086,815	113,185
合計		1,200,000	1,086,815	113,185

2. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円、関連会社株式1,024千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,162	636	526
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,940	0	101,939
	小計	103,102	636	102,466
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	191	244	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191	244	52
合計		103,294	880	102,414

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について6,220千円減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化などにより、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	115,882千円	208,636千円
退職給付費用	7,344	47,699
退職給付の支払額	4,621	4,793
制度への拠出額	95,477	93,785
退職給付引当金の期末残高	208,636	259,516

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	753,103千円	766,230千円
年金資産	984,272	1,045,360
	231,168	279,130
非積立型制度の退職給付債務	22,532	19,614
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,636	259,516
前払年金費用	231,168	279,130
退職給付引当金	22,532	19,614
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,636	259,516

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,344千円 当事業年度 47,699千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,093(千円)	27,845(千円)
未払事業税否認	26,478	27,550
延滞利息未計上	6,481	6,481
退職給付引当金超過額	6,899	6,005
役員退職慰労引当金否認	56,204	6,473
減損損失	-	261,798
土地取得に係る立退費用	44,401	44,401
貸倒引当金否認	35,151	184,734
会員権評価損否認	7,757	7,757
その他	2,331	4,441
繰延税金資産合計	213,800	577,490
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	63,973	60,075
前払年金費用	70,783	85,469
その他有価証券評価差額金	32,500	31,359
繰延税金負債合計	167,258	176,904
繰延税金資産の純額	46,541	400,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の訳

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、東京都内に6ヶ所の葬場を有し、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は斎場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋斎場・落合斎場・代々幡斎場・四ツ木斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場の6斎場を報告セグメントとしております。

各斎場の所在地は荒川区(町屋斎場)、新宿区(落合斎場)、渋谷区(代々幡斎場)、葛飾区(四ツ木斎場)、品川区(桐ヶ谷斎場)、杉並区(堀ノ内斎場)であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当事業年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,003,826	1,326,664	1,326,191	1,320,800	1,710,013	971,323	8,658,819	-	8,658,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,003,826	1,326,664	1,326,191	1,320,800	1,710,013	971,323	8,658,819	-	8,658,819
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,108,244	567,411	616,793	275,484	669,777	505,218	3,191,960	668,910	2,523,050
セグメント資産	2,366,861	4,693,690	1,679,428	12,413,386	5,400,790	931,322	27,485,479	21,370,103	48,855,583
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	3,646,775	3,646,775
その他の項目									
減価償却費	98,218	106,507	124,811	657,579	198,338	49,806	1,235,260	10,156	1,245,417
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,883	43,458	47,969	4,992	29,176	70,323	314,803	5,476	320,279

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,002,418	1,343,605	1,347,105	1,386,669	1,732,254	933,942	8,745,996	-	8,745,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,002,418	1,343,605	1,347,105	1,386,669	1,732,254	933,942	8,745,996	-	8,745,996
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	1,126,515	575,318	521,577	114,909	766,327	435,981	3,310,811	632,276	2,678,534
セグメント資産	2,379,579	4,592,925	1,593,758	10,930,356	5,251,292	1,010,512	25,758,424	22,662,932	48,421,357
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	2,888,816	2,888,816
その他の項目									
減価償却費	96,873	108,936	124,075	657,387	195,993	56,634	1,239,901	11,753	1,251,654
減損損失	-	-	-	854,992	-	-	854,992	-	854,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,757	9,852	41,533	8,298	52,930	200,088	342,461	59,584	402,046

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,191,960	3,310,811
「調整額」の区分の利益（注）	668,910	632,276
財務諸表の営業利益	2,523,050	2,678,534

（注）「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	27,485,479	25,758,424
「調整額」の区分の資産（注）	21,370,103	22,662,932
財務諸表の資産合計	48,855,583	48,421,357

（注）「調整額」の区分の資産は、主に本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,235,260	1,239,901	10,156	11,753	1,245,417	1,251,654
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,803	342,461	5,476	59,584	320,279	402,046

（注）「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	4,120,137	828,574	634,937	2,341,374	733,795	8,658,819

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	4,193,711	842,157	623,944	2,378,976	707,205	8,745,996

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱廣済堂	東京都 港区	1,000,000	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	役員の 兼務・ 資金の 貸付	貸付金の担保 の受入れ	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
							受取利息	93,442	—	

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所 1 部に上場）

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱廣済堂	東京都 港区	1,000,000	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	役員の 兼務・ 資金の 貸付	貸付金の担保 の受入れ	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
							受取利息	95,330	—	

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所 1 部に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,232.53円	1 株当たり純資産額	2,248.52円
1 株当たり当期純利益金額	89.49円	1 株当たり当期純利益金額	46.11円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,812,364	933,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,812,364	933,819
期中平均株式数 (株)	20,250,000	20,250,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)仏教タイムス社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,162
		(株)りそなホールディングス	400	191
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	4,977
計			7,945	4,977

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的 の債券	マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,200,000	1,200,000
計			1,200,000	1,200,000

【その他】

【その他】				
投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 ダイワリートオープン	20,000	101,940
計			20,000	101,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,796,237	106,304	576,930 (545,910)	27,325,612	14,212,217	704,048	13,113,394
構築物	1,522,811	30,503	-	1,553,315	1,007,334	50,885	545,980
機械及び装置	7,933,168	161,732	31,127	8,063,773	4,267,272	337,787	3,796,500
車輛運搬具	131,465	-	-	131,465	87,896	9,923	43,569
工具、器具及び備品	3,603,089	62,239	272,698	3,392,631	838,261	121,293	2,554,369
土地	5,822,438	-	309,081 (309,081)	5,513,356	-	-	5,513,356
リース資産	82,107	-	-	82,107	75,976	2,248	6,131
建設仮勘定	63,795	608,035	338,218	333,612	-	-	333,612
有形固定資産計	46,955,115	968,815	1,528,056 (854,992)	46,395,873	20,488,959	1,226,186	25,906,913
無形固定資産							
ソフトウェア	118,838	41,266	-	160,105	55,821	24,434	104,284
リース資産	39,495	-	-	39,495	38,030	1,034	1,464
その他	1,679	-	-	1,679	-	-	1,679
無形固定資産計	160,013	41,266	-	201,279	93,851	25,468	107,428
長期前払費用	57,510	-	931	56,579	23,077	11,371	33,501 (10,397)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳

建物	町屋斎場	21,064千円
建物	桐ヶ谷斎場	36,433千円
建物	堀ノ内斎場	36,009千円
構築物	代々幡斎場	19,000千円
機械装置	堀ノ内斎場	159,932千円
建設仮勘定	町屋斎場	328,212千円
ソフトウェア	本社	40,820千円

2. 当期の減少額の内訳

建物	お花茶屋会館	545,910千円 (減損損失)
土地	お花茶屋会館	309,081千円 (減損損失)
工具器具備品	町屋斎場	242,718千円 (絵画売却)
建設仮勘定	堀ノ内斎場	219,699千円 (工事完成に伴う本勘定への振替)

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

4. ()内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,543	3,516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,000	1,100,000	0.2	令和2年～ 令和3年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,203	4,687	-	令和2年～ 令和5年
合計	2,311,747	1,708,203	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	500,000	-	-
リース債務	2,192	1,247	1,247	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,800	488,512	-	-	603,312
賞与引当金	91,748	90,940	91,748	-	90,940
役員退職慰労引当金	183,556	9,220	171,633	-	21,143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,365
預金	
当座預金	7,445,439
普通預金	22,163
定期預金	3,000,000
小計	10,467,603
合計	10,559,968

商品

品目	金額（千円）
遺骨容器	13,237
桐箱	4,228
布・覆	5,089
小物類	3,963
菓子類	4,254
飲料	6,457
合計	37,230

貯蔵品

区分	金額（千円）
耐火レンガ、モルタル等	11,046
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	58,338
合計	77,015

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)廣濟堂	9,000,000
合計	9,000,000

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アサノ	10,716
(有)関根木工所	9,154
榮太樓總本舗	5,612
中商店	3,898
吉田ヤ本舗	2,965
その他	24,879
合計	57,225

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	-----

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）平成30年 7 月 2 日関東財務局長に提出
半期報告書

（第153期中）（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）平成30年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 2 1 日

東京博善株式会社

取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 153 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。